



2009年5月期
決算説明会

(証券コード：7713)

シグマ光機株式会社

2009年7月17日

東海東京証券株式会社 東京本社

1. 2009年5月期決算概要
 経理部長 岩崎 映夫
2. 2010年5月期計画
 取締役経営企画室長 田坂 隆昌
3. 2010年5月期事業成長戦略
 代表取締役社長 森 玲二
4. 質疑応答

1. 2009年5月期決算概要（連結）



（単位:百万円）

	2008/5期		2009/5期			
	通期	構成比	業績予想	通期	構成比	前期比
売上高	8,055	100.0%	6,860	6,389	100.0%	-20.7%
営業利益	1,205	15.0%	290	200	3.1%	-83.4%
経常利益	1,318	16.4%	460	367	5.8%	-72.1%
当期純利益	727	9.0%	140	107	1.7%	-85.2%
1株当り当期純利益(円)	94円24銭			14円39銭		

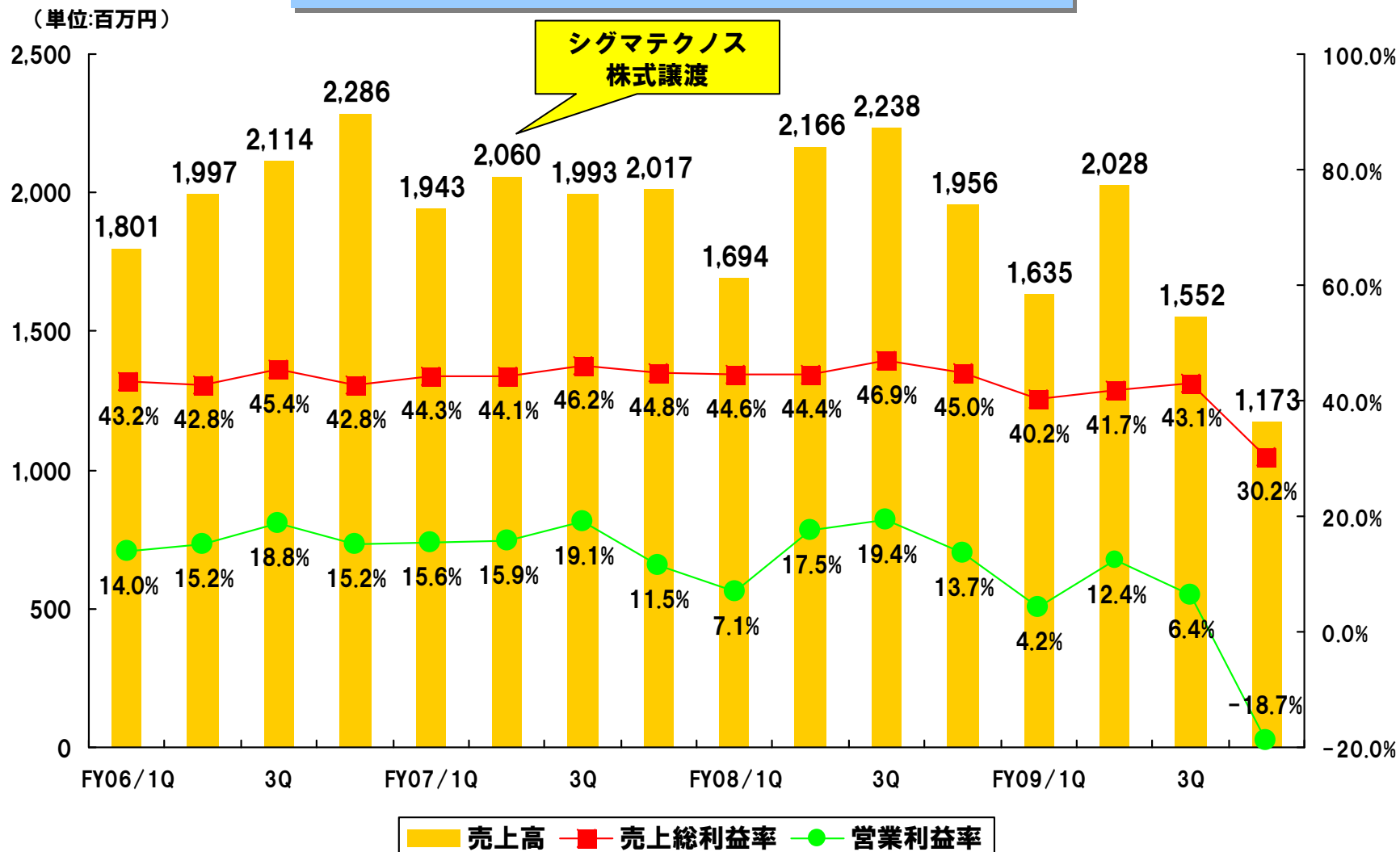
◎ 売上高は、急激な世界的景気後退により、全セグメント及び全拠点において減収。

◎ 営業利益及び経常利益は、売上高の減収及び在庫評価損計上により大幅減益。

◎ 当期純利益は、退職給付引当金（1億2千6百万円）を計上した事もあり大幅減益。

四半期売上高・利益率推移（連結）

四半期実績（2006/1Q～2009/4Q）



セグメント別 売上高・営業利益推移（連結）

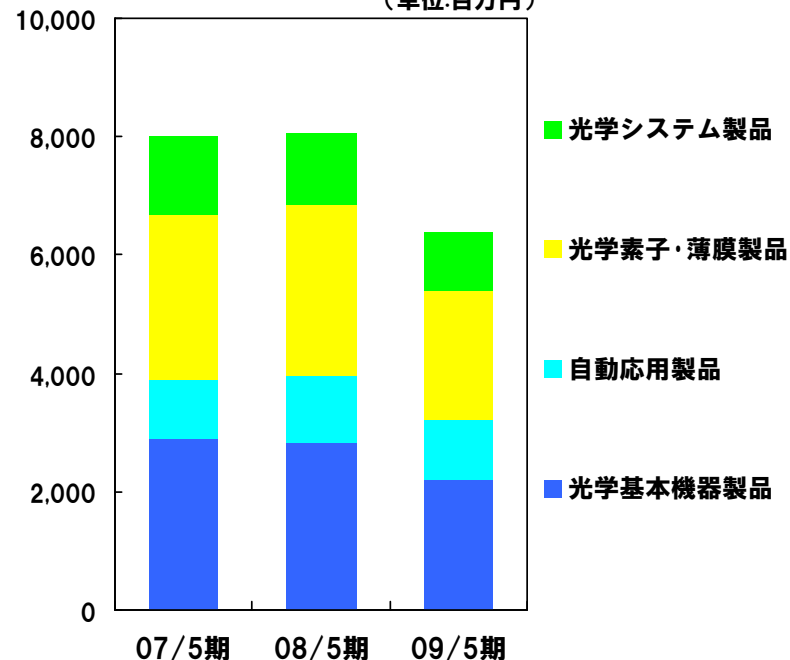


売上高

（単位:百万円）

製品区分	07/5期	08/5期	09/5期	前期比
要素部品事業	6,668	6,858	5,419	-21.0%
光学基本機器製品	2,877	2,826	2,209	-21.8%
自動応用製品	1,014	1,130	999	-11.5%
光学素子・薄膜製品	2,776	2,902	2,209	-23.9%
システム製品事業	1,347	1,197	970	-19.0%
光学システム製品	1,347	1,197	970	-19.0%
合計	8,015	8,055	6,389	-20.7%

（単位:百万円）



営業損益

（単位:百万円）

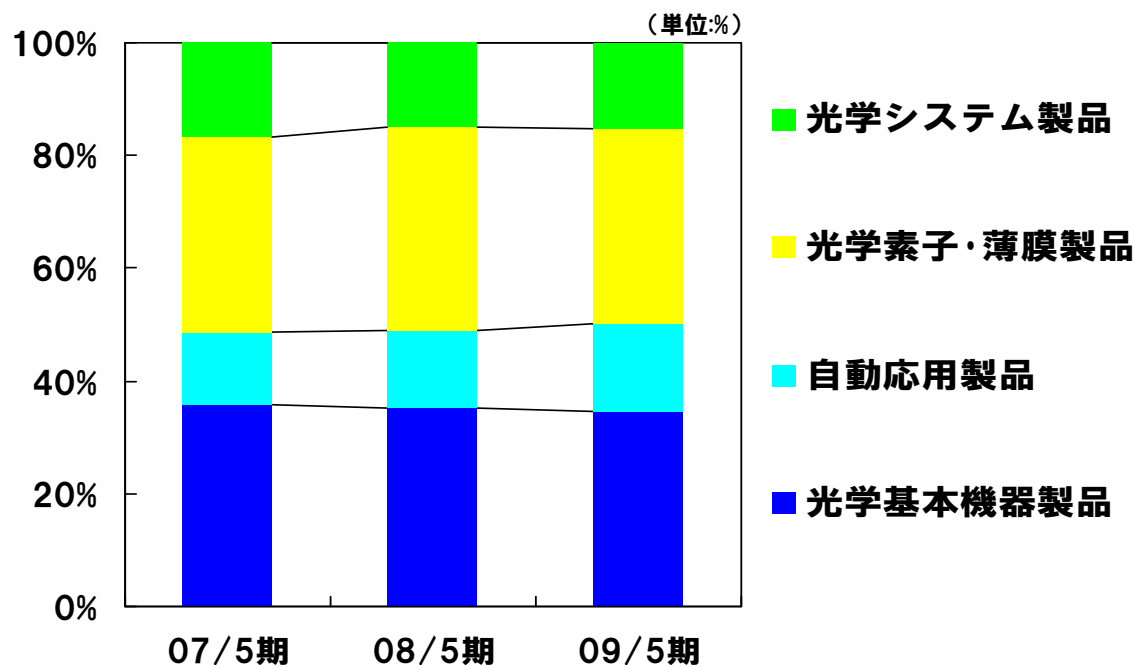
製品区分	07/5期	08/5期	09/5期	前期比
要素部品事業	1,746	1,684	781	-53.6%
システム製品事業	-10	69	-77	-
光学システム製品	-10	69	-77	-
自動応用製品	0	0	0	-
光学素子・薄膜製品	0	0	0	-
光学基本機器製品	0	0	0	-
合計	1,243	1,205	200	-83.4%

セグメント別売上高構成比推移（連結）



（単位:百万円）

製品区分	2007/5期		2008/5期		2009/5期	
	通期	構成比	通期	構成比	通期	構成比
光学基本機器製品	2,877	35.9%	2,826	35.1%	2,209	34.6%
自動応用製品	1,014	12.7%	1,130	14.0%	999	15.6%
光学素子・薄膜製品	2,776	34.6%	2,902	36.0%	2,209	34.6%
光学システム製品	1,347	16.8%	1,197	14.9%	970	15.2%
合計	8,015	100.0%	8,055	100.0%	6,389	100.0%



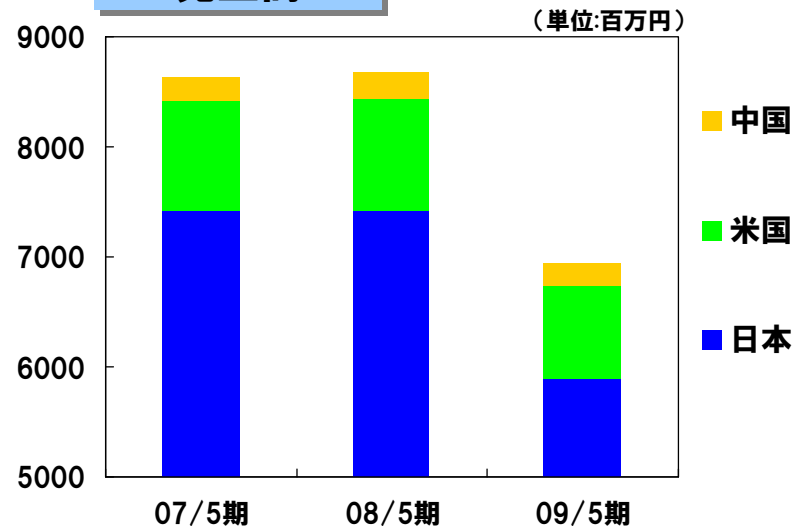
所在地別売上高・営業利益推移（連結）



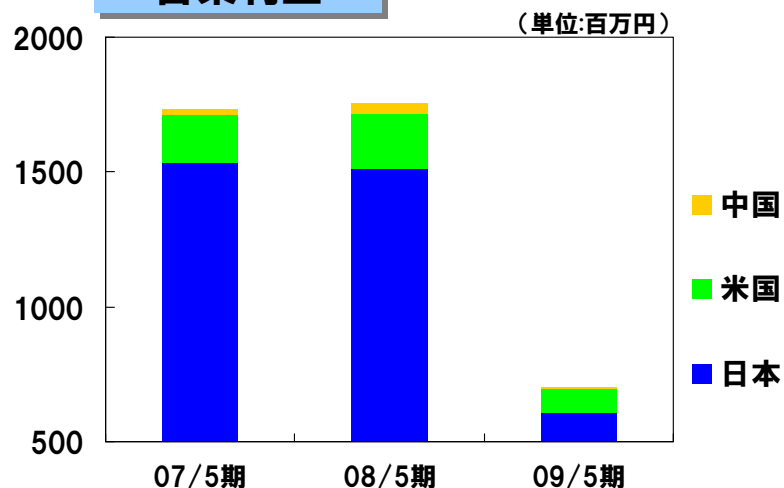
（単位:百万円）

		日本	米国	中国	消去 又は 全社	計
2007/5期	売上高	7,412	1,002	215	-614	8,015
	営業利益	1,533	179	22	-492	1,243
2008/5期	売上高	7,421	1,014	243	-623	8,055
	営業利益	1,514	202	36	-547	1,205
2009/5期	売上高	5,892	842	205	-551	6,389
	営業利益	607	90	5	-502	200

売上高



営業利益

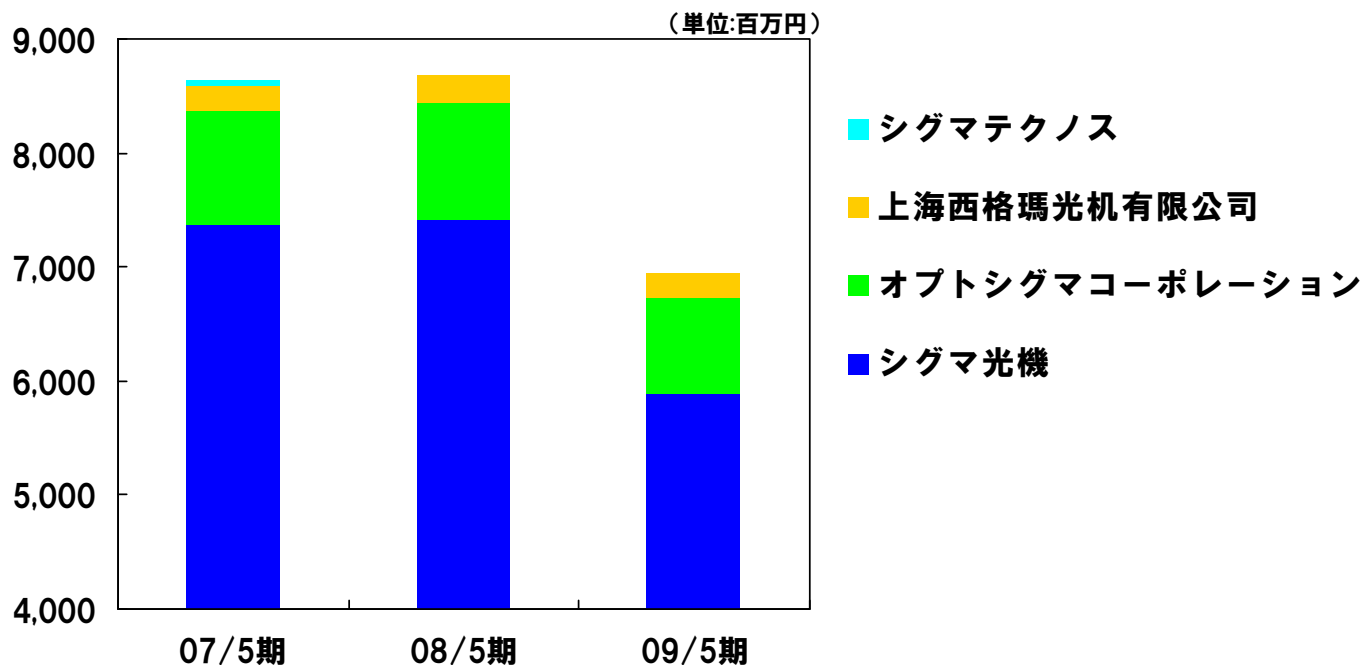


主要連結子会社 売上高構成比推移



(単位:百万円)

会社別	2007/5期		2008/5期			2009/5期		
	通期	構成比	通期	構成比	前期比	通期	構成比	前期比
売上高	8,015	100.0%	8,055	100.0%	0.5%	6,389	100.0%	-20.7%
シグマ光機	7,376	92.0%	7,421	92.1%	0.6%	5,892	92.2%	-20.6%
オプトシグマコーポレーション	1,002	12.5%	1,014	12.6%	1.2%	842	13.2%	-16.9%
上海西格瑪光机有限公司	204	2.5%	243	3.0%	19.1%	205	3.2%	-15.6%
シグマテクノス	47	0.6%	-	-	-	-	-	-
内部売上高合計	-615	-7.6%	-623	-7.7%	1.3%	-551	-8.6%	-11.6%



2009年5月期 売上原価の状況（連結）



（単位:百万円）

	2008/5期		2009/5期		
	通期	構成比	通期	構成比	前期比
売上高	8,055	100.0%	6,389	100.0%	-20.7%
材料仕入	2,681	33.3%	1,935	30.3%	-27.8%
人件費	1,102	13.7%	1,030	16.1%	-6.5%
外注加工費	268	3.3%	190	3.0%	-28.9%
減価償却費	240	3.0%	270	4.2%	12.7%
在庫増減	201	2.5%	-208	-3.3%	-
その他	316	3.9%	226	3.5%	-28.6%
売上原価	4,408	54.7%	3,862	60.4%	-12.4%
売上総利益	3,647	45.3%	2,527	39.6%	-30.7%

◎2007/5期からの積極的な設備投資による減価償却費増。

◎売上高減収に伴う材料仕入、外注加工費等減。

2009年5月期 販売管理費の状況（連結）



（単位：百万円）

	2008/5期		2009/5期		
	通期	構成比	通期	構成比	前期比
売上高	8,055	100.0%	6,389	100.0%	-20.7%
荷造運送費	118	1.5%	99	1.6%	-16.4%
広告宣伝費	105	1.3%	87	1.4%	-17.0%
人件費	1,295	16.1%	1,237	19.4%	-4.5%
減価償却費	121	1.5%	120	1.9%	-0.5%
賃借料	68	0.9%	67	1.1%	-1.7%
その他	735	9.1%	715	11.2%	-2.5%
販売管理費	2,442	30.3%	2,326	36.4%	-4.7%

◎2007/5期からの営業部門の人員強化による人件費増に対処する為、経費コントロールを実施。

バランスシート概要



(単位:百万円)

	2007/5期	2008/5期	2009/5期	増減 (前期末比)	備考
現金・預金	2,084	1,453	1,520	66	
受取手形・売掛金	2,392	2,546	1,588	-957	
棚卸資産	1,665	1,879	1,671	-208	
その他流動資産	281	555	602	46	
有形・無形固定資産	4,062	3,968	3,931	-36	
投資等	3,215	3,081	3,225	144	
資産合計	13,701	13,484	12,540	-944	
支払手形・買掛金	902	1,002	439	-563	
短期借入金	589	228	259	31	
その他流動負債	529	589	308	-281	未払法人税なし
長期借入金	213	180	168	-12	
その他固定負債	578	362	523	160	退職給付引当金積み増し
純資産合計	10,887	11,120	10,841	-278	自己株式消却、配当金支払
負債純資産合計	13,701	13,484	12,540	-944	

キャッシュフロー概要



(単位:百万円)

	2007/5期	2008/5期	2009/5期	備考
営業活動	1,184	746	897	減価償却費、退職給付引当金増加等により、仕入債務の減少をカバー
投資活動	16	-556	-290	固定資産取得
フリーキャッシュフロー	1,200	189	606	
財務活動	-866	-721	-338	自己株式取得、配当金支払
現金及び 現金同等物の残高	1,629	1,024	1,287	

1. 2009年5月期決算概要
經理部長 岩崎 映夫
2. 2010年5月期計画
取締役経営企画室長 田坂 隆昌
3. 2010年5月期事業成長戦略
代表取締役社長 森 昞二
4. 質疑応答

2. 2010年5月期通期計画（連結）

（単位：百万円）

	2009/5期 実績	2010/5期			通期増減（対前期比）	
		上期予算	下期予算	通期予算	額	率
売上高	6,389	2,740	3,300	6,040	-349	-5.5%
営業利益	200	-190	210	20	-180	-90.0%
営業利益率	3.1%	-6.9%	6.4%	0.3%	—	—
経常利益	367	-130	360	230	-137	-37.5%
当期純利益	107	-90	200	110	3	1.9%
1株当り純利益（円）	14円39銭	—	—	14円77銭	—	—

（本予想は、為替レート1米ドル=95円、1人民元=14円を前提としております。）

◎厳しい経済環境を勘案し、上期赤字予想。

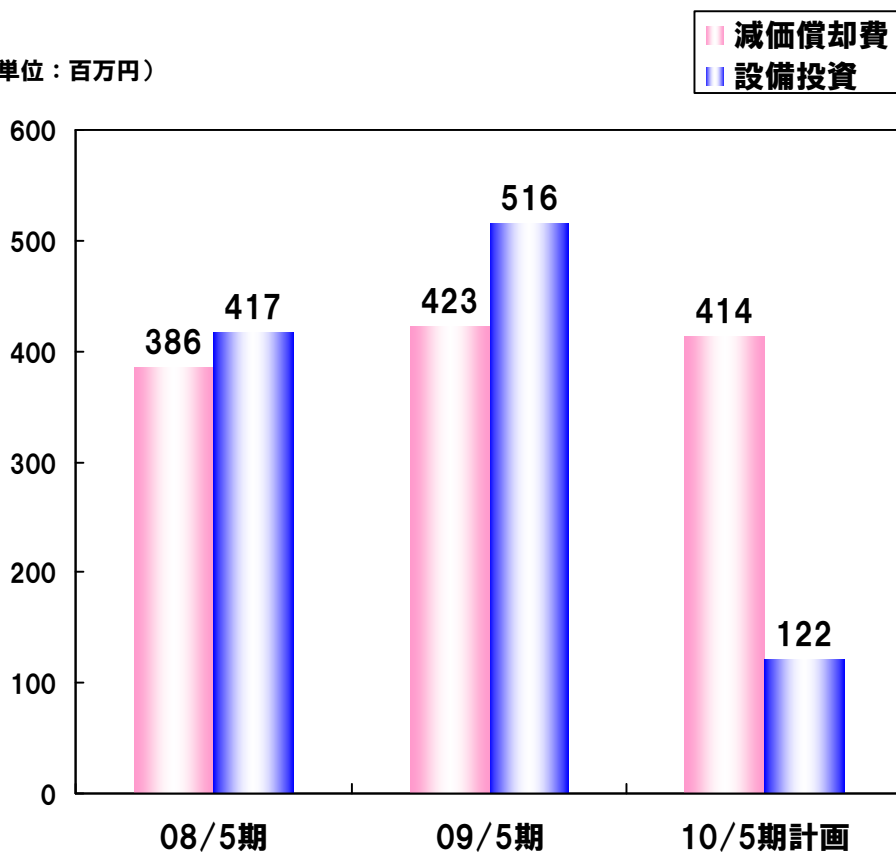
下期売上高の回復及び業務の見直し、諸経費削減により通期黒字確保。

設備投資・減価償却費推移（連結）

設備投資・減価償却費

補足説明

（単位：百万円）



◎主要設備投資

○08/5期

- ・ 本社工場E棟用地整備 0.5億円
- ・ 大型真空蒸着装置 0.7億円
- ・ 能登工場機械設備 0.4億円

○09/5期

- ・ 新鋭真空蒸着装置等 1.3億円
- ・ 真空蒸着装置更新 0.7億円

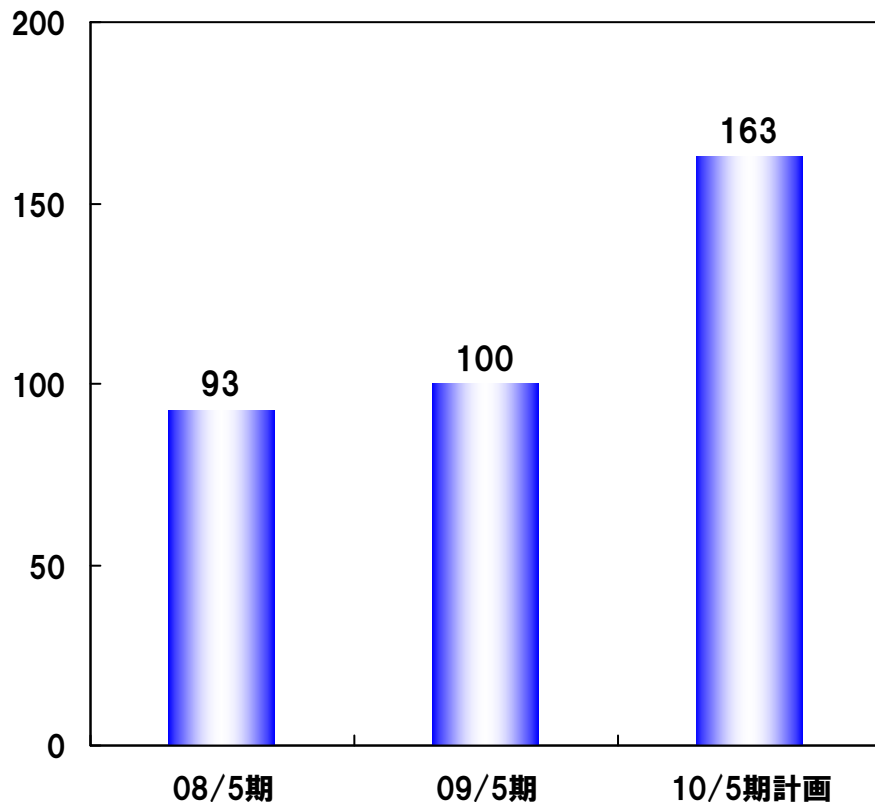
○10/5期

- ・ 真空蒸着装置更新 0.3億円
- ・ 情報システム投資 0.2億円

研究開発費推移（連結）

研究開発費

（単位：百万円）



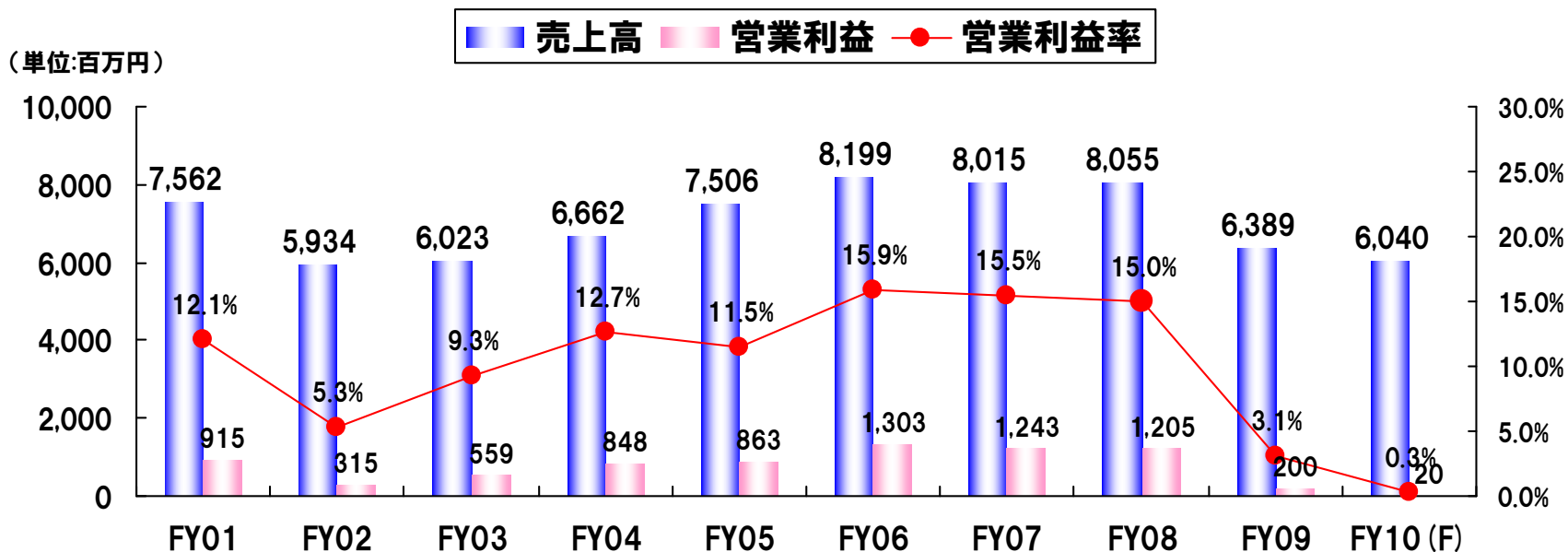
補足説明

（単位：百万円）

	自社	産学官連携
08/5期	89	4
09/5期	65	35
10/5期	61	102
	人件費	人件費込 売上高比率
08/5期	97	2.4%
09/5期	92	3.0%
10/5期	96	4.3%

（注）研究開発費には、人件費を含んでおりません。

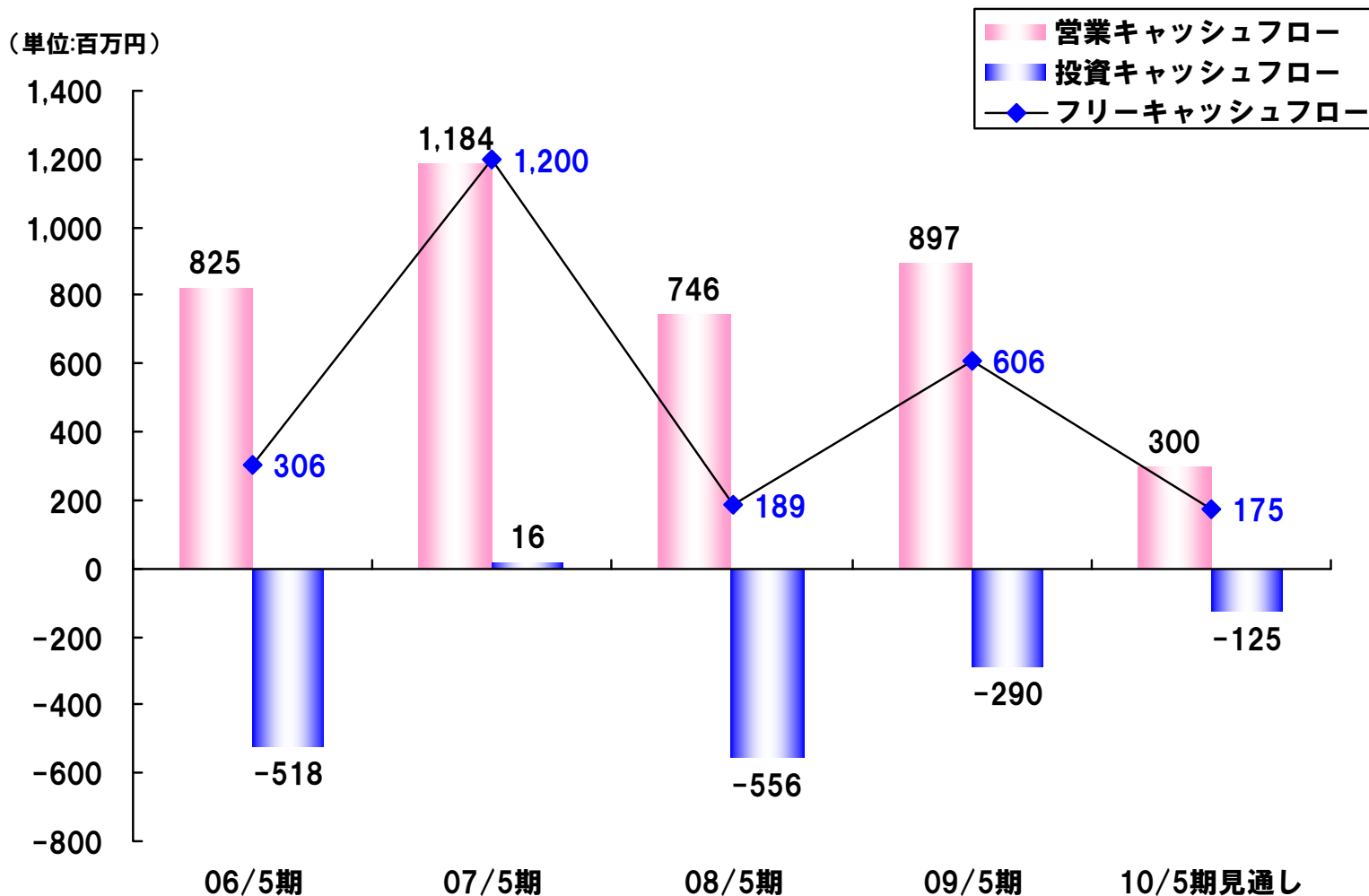
売上高・営業利益・営業利益率推移



* 強固な財務体質(ITバブル崩壊時との比較)

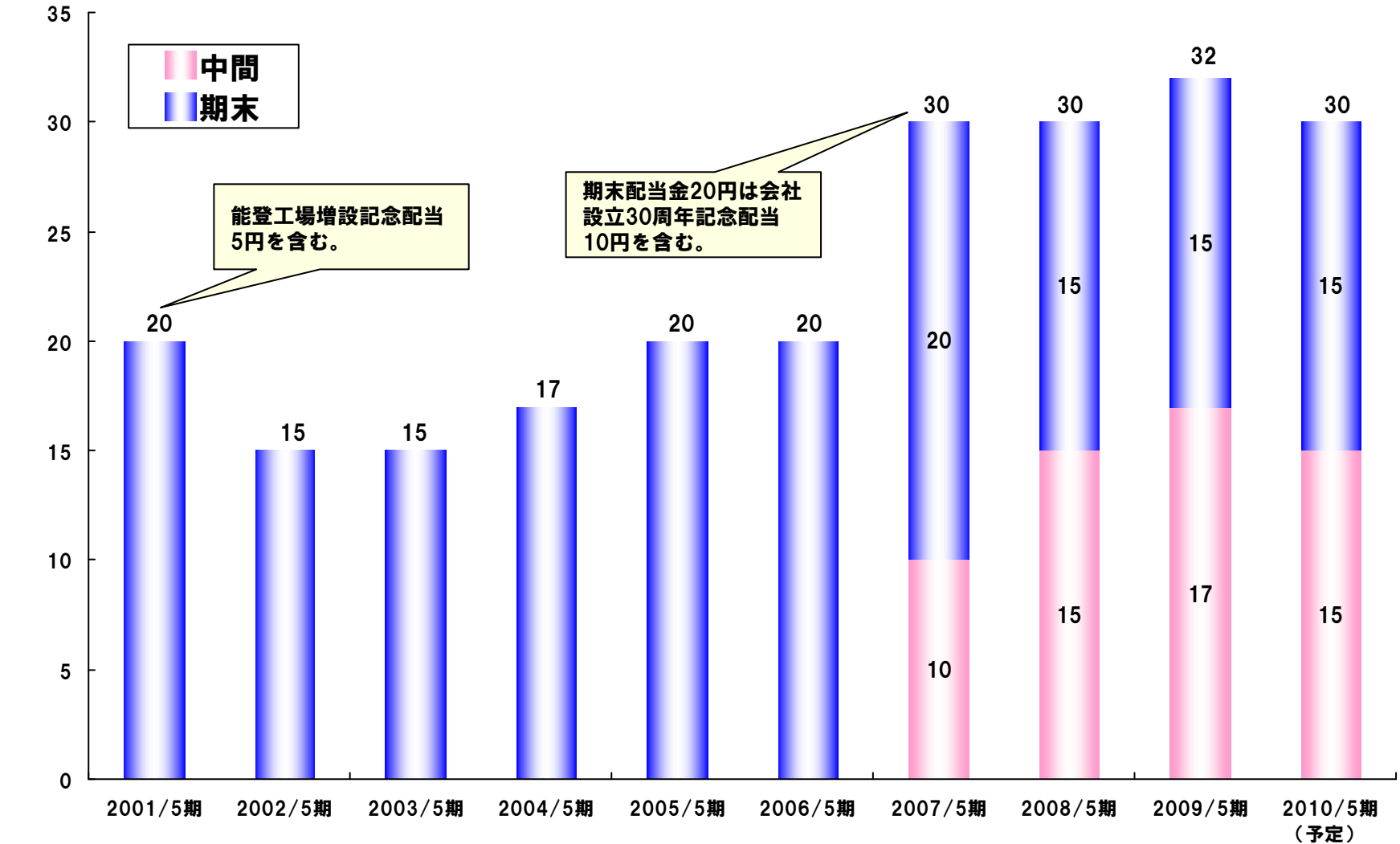
- ① 自己資本比率 FY02:62.1% → FY09:86.1%
- ② 利益剰余金 FY02:3,018百万円 → FY09:5,427百万円
- ③ 純有利子負債 FY02:757百万円 → FY09:▲1,092百万円

キャッシュフロー推移



継続的・安定的な配当の実行

(単位：円)



自己株式取得・消却

自己株式取得

- 取得株式数 : 333,000株
- 取得価格総額 : 205,602,000円
- 取得期間 : H20年8月1日
~H21年3月31日

自己株式消却

- 消却株式数 : 200,000株
- 消却金額 : 192,162,000円
- 消却日 : H20年7月23日

<ご参考>

- 消却後発行済株式数 : 7,811,728株

自己株式処分

- 自己株式処分数：150,000株
- 処分総額：90,600,000円
- 処分方法：富国生命保険相互会社へ譲渡
- 譲渡日：H20年12月11日

<ご参考>

- H21年5月末自己株式数：364,328株

1. 2009年5月期決算概要
経理部長 岩崎 映夫
2. 2010年5月期計画
取締役経営企画室長 田坂 隆昌
3. 2010年5月期事業成長戦略
代表取締役社長 森 玲二
4. 質疑応答

しばし立ちすくんだ

2008年



改革・成長への意欲

2009年

成長可能な立ち位置

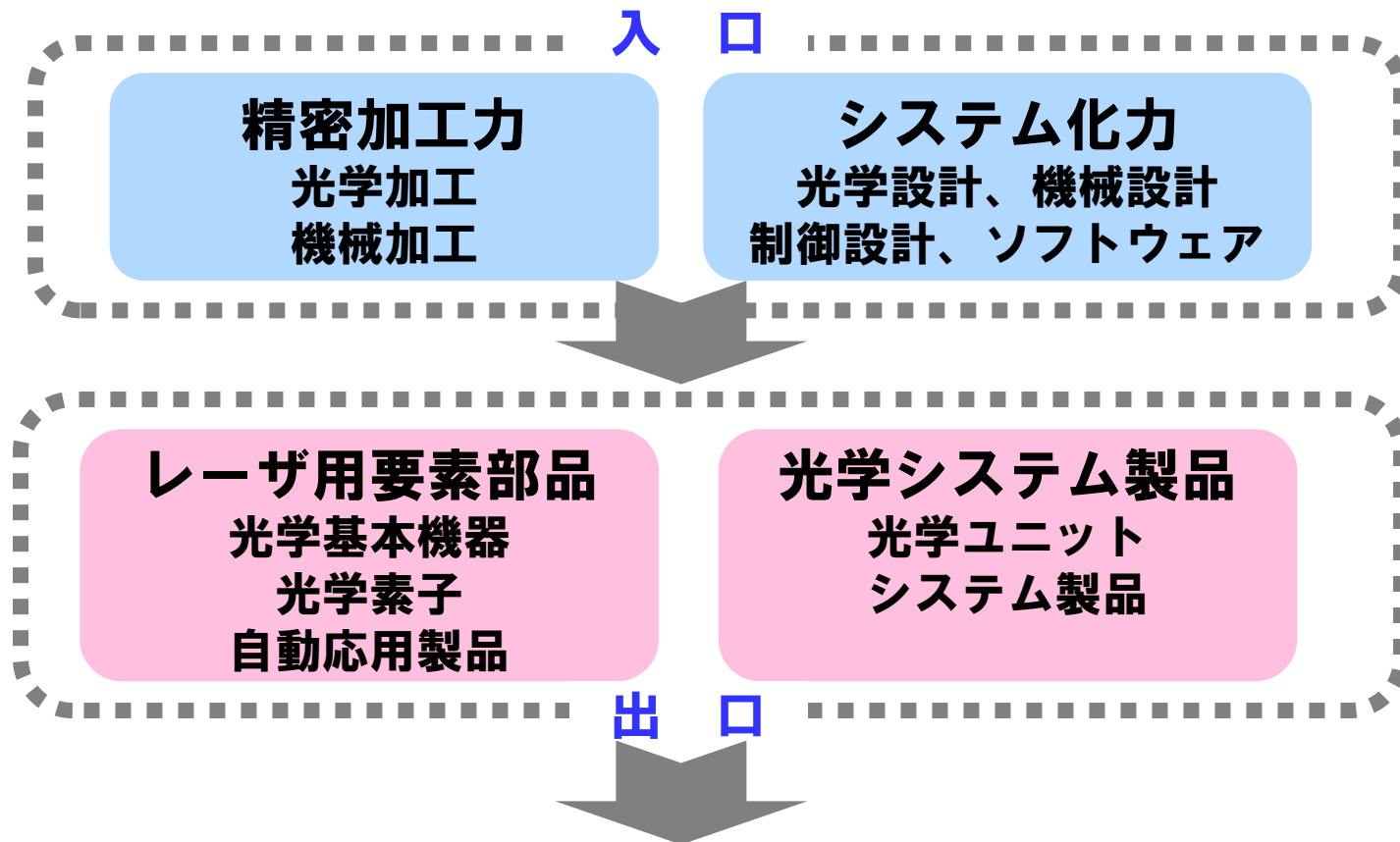
(強い意欲、財務基盤、マーケット、人財等)



実を結ばせたい

2010年

シグマ光機の入口・出口・マーケット



マーケット ～光産業のレーザ周辺応用分野～

研究開発分野：民間・官公庁研究所、大学
産業機器分野：生産ライン、光検査装置用

営業手法

カタログ営業
提案対面営業

生産・開発・営業拠点



<生産> 国内3工場 海外1工場（子会社）



<営業> 国内3拠点 海外1拠点（子会社）

◇売上の主軸を

研究開発分野をベースに産業機器分野へ

(超多品種・超少量)

(多品種・中量)

◇商品構成は

単体部品から高付加価値複合製品へ

(Parts)

(Unit・Module)

◇人財養成、人財確保

社員のスキルアップと優秀な人財の確保

◆回復基調の研究開発用マーケット

民間及び官公庁研究所、大学

後方支援の産学官共同プロジェクト

◆超低水準の産業用マーケット

新規設備投資は凍結状態

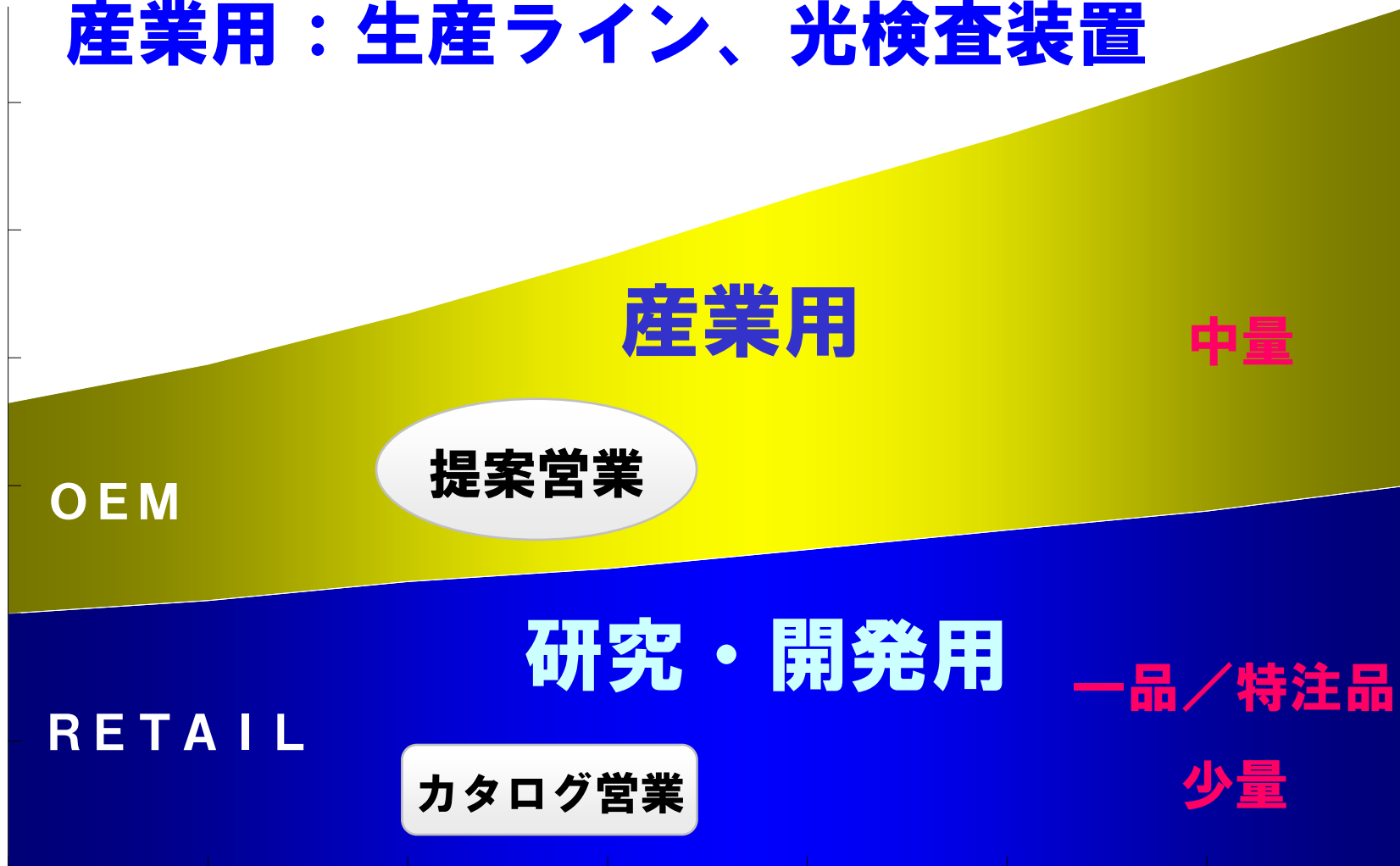
置き換え需要を狙う

部品・ユニット 成長イメージ図



売上高

産業用：生産ライン、光検査装置



時間

1. 商品開発力の強化

☆技術開発部改革

◇人財確保と人事異動

◇マーケティング主体型へ開発スピードアップ

◇開発テーマ絞込み

- ・既存製品のブラッシュアップ

- ・産業分野への新規製品

◇テーマ別プロジェクト制

2. 二つの生産本部へ統合による集中管理

☆光学システム・機器製品本部（能登、白山、日高）

機械、制御系生産部門の統合

☆光学素子製品本部（日高）

光学系生産部門の活性化

◇新製品生産落とし込みのスピードアップ

◇人事交流の円滑化

◇新規技術のOn Time取り込み

3. 営業部門の強化

◇営業経験者の拡充

- ・東京、大阪

◇提案対面営業の推進

- ・テリトリー制

◇海外代理店網拡充

- ・海外用人財（5カ国語対応）
- ・中国、アジア地区注力

産学官共同プロジェクトによる技術、製品開発

継続主導案件

名称	近接場光エッチング技術開発	超音波アクチュエーター	超高性能レーザ測長器
開発予算	30,000万円／3年	8,000万円／3年	3,800万円／3年
産 (民間企業) 学 (大学、研究所等) 官 (行政、公共機関)	シグマ光機	シグマ光機 他1社	シグマ光機 他2社
	東京大学(大津研) 徳島大学	東京工業大学(中村研) 石川県工業試験場	金沢大学 石川県工業試験場
	経済産業省・NEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構)	経済産業省 中部経済産業局	石川県 (石川県豊かさ創造事業)
中核技術	近接場光応用技術	超微振動制御技術	干渉計測技術
応用製品	レーザ用ハイパワーオプティクス 高効率太陽電池パネル、LED	高精度アクチュエータ 高精度位置決め装置	レーザ測長器

産学官共同プロジェクトによる技術、製品開発

新規主導案件

名称	近接場光堆積技術開発	レーザーニール装置開発	カラーマーキング技術開発
開発予算	30,000万円／3年	4,000万円／3年	1,500万円／3年
産 (民間企業)	シグマ光機	シグマ光機 他社	シグマ光機 TAMA-TLO
学 (大学、研究所等)	東京大学(大津研) 徳島大学	東京理科大学 産業技術総合研究所 理化学研究所	埼玉大学
官 (行政、公共機関)	経済産業省・NEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構)	経済産業省 埼玉県中小企業振興公社 埼玉オプトビレッジPJ	経済産業省・NEDO
中核技術	近接場光相互作用 光学素子・半導体表面の超平坦化	ハイブリッド半導体の 局所アニール技術開発	レーザー加工・光制御技術の 確立および製品化
応用製品	LED、太陽電池、 パワー半導体	LED、太陽電池 パワー半導体	レーザー加工機

共同研究開発・人財養成・研修

◇東京大学ナノホトニクスセンター

◇光産業創成大学院大学

◇民間

将来の見通しに関する注意事項

本説明会にて提供させていただいた情報および本資料内に記載されている当社グループに関する業績予想、方針、経営戦略、目標等に関しては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。

よって、今後様々な要因により将来の見通しに関する記載事項や予想数値等が変化することが考えられます。すなわちこれら記載事項や予想数値等はその性質上、将来そのとおりに実現するという保証はいたしかねますのでご留意ください。